

下妻市水道事業経営戦略

平成 2 8 年度

茨城県下妻市

目 次

	ページ
1 事業概要	3
(1) 事業の現況	3
給水	3
施設	3
料金	3
組織	4
(2) これまでの主な経営健全化の取組	4
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	12
2 将来の事業環境	4
(1) 給水人口予測	4
(2) 水需要の予測	5
(3) 料金収入の見通し	5
(4) 施設の見通し	6
施設設備投資額の推移	6
更新基準に基づく、施設設備更新の見通し	6
水道管路整備延長の推移	7
(5) 組織の見通し	7
3 経営の基本方針	8
4 投資・財政計画(収支計画)	8
(1) 投資・財政計画(収支計画)	10、11
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たりの説明	8
収支計画のうち投資についての説明	8
収支計画のうち財源についての説明	8
収支計画のうち投資以外の経費についての説明	9
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や 今後検討予定の取組の概要	9
5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	9

下妻市水道事業経営戦略

団 体 名 : 茨城県下妻市

事 業 名 : 下妻市水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和58年7月	計画給水人口	47,820	人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	39,808	人
		有収水量密度	0.43	千m ³ /ha

② 施設

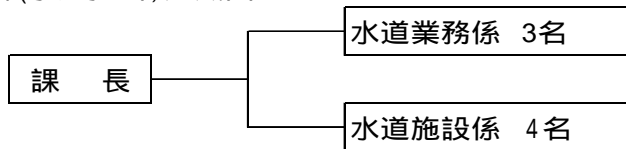
水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長	425
	配水池設置数	12		
施 設 能 力	14,200	m ³ /日	施 設 利 用 率	69.2
				%

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	本市水道事業の料金体系は用途別に基本料金及び超過料金を設定しております。また、メーター使用料は口径別に使用料金を設定しております。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・基本料金…(一般用)10m³につき1,800円 (営業用)20m³につき3,600円 (浴場)100m³につき10,800円 (団体用)20m³につき3,600円 (臨時用)10m³につき3,600円 (共用)1世帯につき5m³まで900円 ・超過料金…(一般用、営業用、団体用、共用)1m³につき210円 (浴場用)1m³につき120円 (臨時用)420円 ・メーター使用料…(13^{mm})100円(20^{mm})180円(25^{mm})200円(30^{mm})320円 (40^{mm})380円(50^{mm})1,650円(75^{mm})2,200円(100^{mm})2,800円 			
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成3年4月1日			

組織

上下水道課(水道担当)組織図



(職員数)... 8名 (職種)...事務職員 8名
(年齢構成)...20代 1名、30代 2名、40代 4名、50代 1名

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ・高利率の企業債の借換 (S55 ~ H3借入分)
高利率 (年利8.1% ~ 5.0%) の借換を行い、約7億2千万円の利息の軽減を図りました。
- ・職員の削減
事務の効率化を図り13名 (平成18年度) から8名 (平成27年度) に職員を減らして約3千4百万円の人件費の削減を図りました。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別紙の経営比較分析表をご参照下さい。

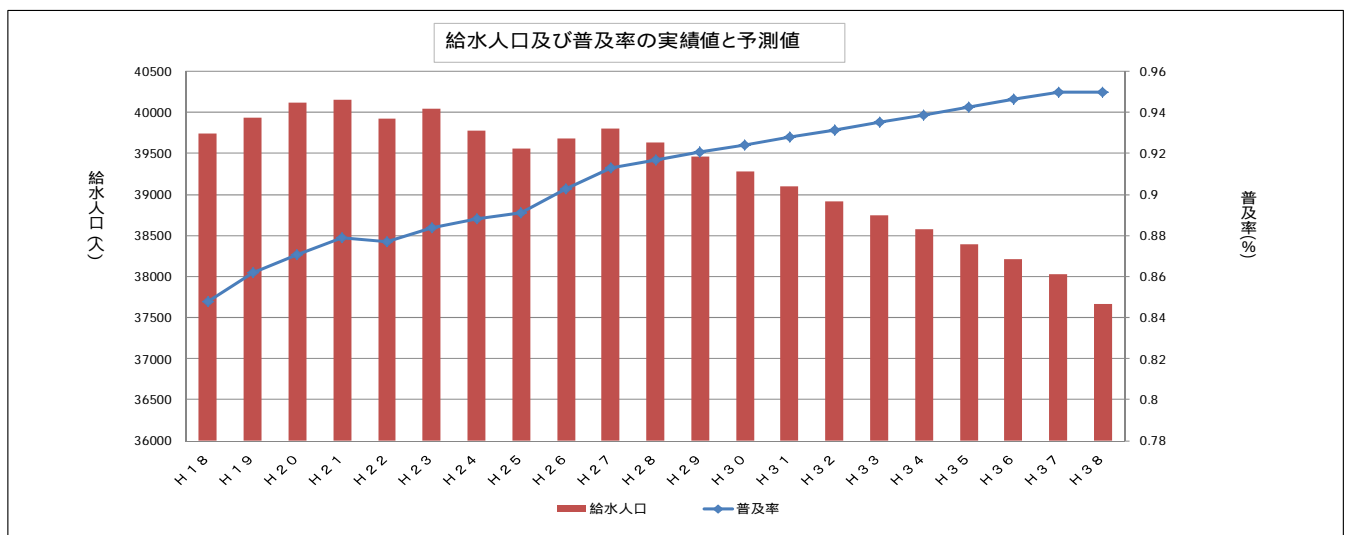
2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

給水人口は、少子高齢化の急速な進展によって、平成21年度をピークに減少傾向にあり、平成28年から平成38年まで平均0.8%程度減少を想定し算出いたしました。

普及率は、自家用井戸から水道への全面切替が進んでおり上昇傾向にあることから、平成37年に目標95%を設定し、平成28年から平成37年まで平均0.4%程度増加を想定し算出いたしました。

(国立社会保障人口問題研究所による行政人口の推計を使用)

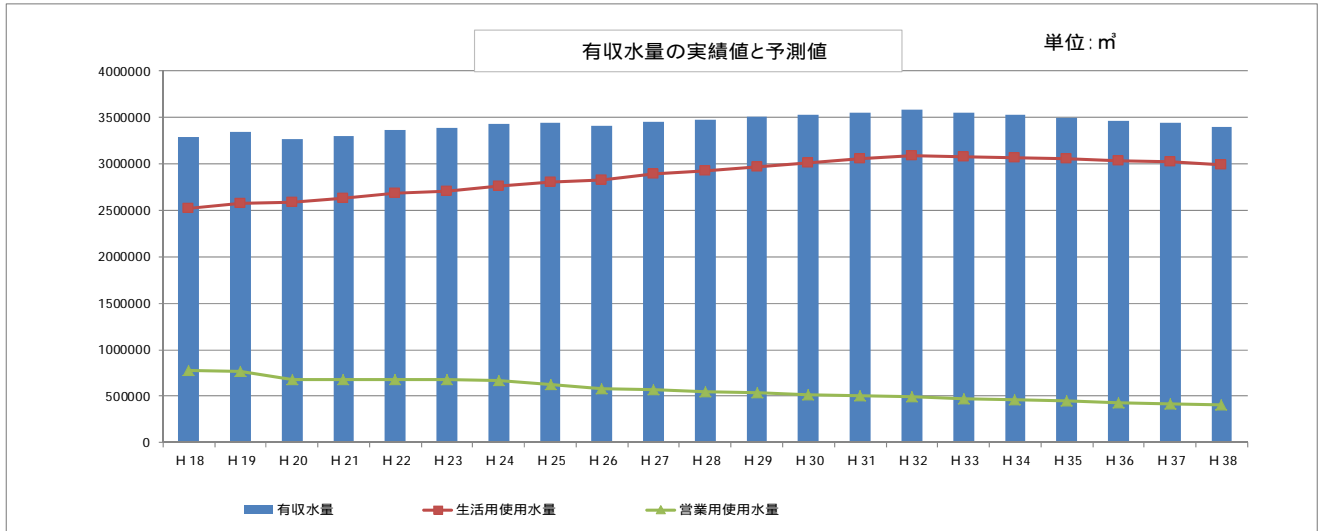


(2) 水需要の予測

有収水量の割合は、平成27年で生活用使用水量84%、営業用使用水量16%となっております。

また、平成18年から平成27年までの平均増減率は、生活用使用水量が1.5%増、営業用使用水量が3.4%減となっております。

生活用使用水量は、普及率同様に自家用井戸から水道への全面切替が進み増加傾向にあることから、平成32年までは平均1.4%増とし、平成33年以降は給水人口の減少に伴い、平均0.55%減に設定いたしました。、営業用使用水量は、小規模店舗の廃業等により減少傾向にあることから、平成37年まで平均3.0%減を設定しました。以上のことから、有収水量の予測値は、平成28年から平成32年までは平均0.7%程度増加、平成33年から平成38年までは平均0.8%程度減少していくものと想定し算出いたしました。

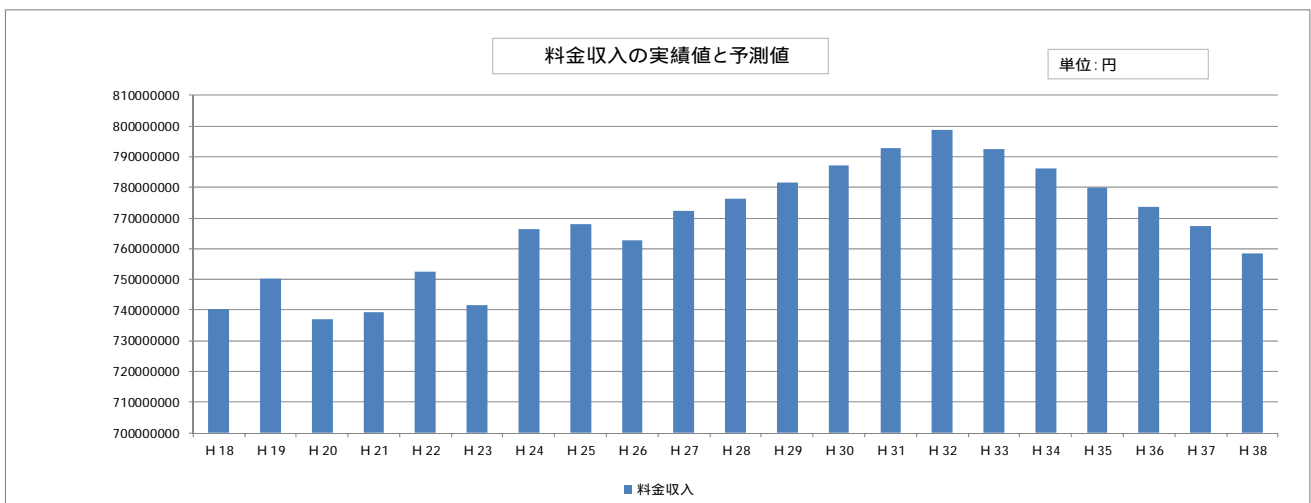


(3) 料金収入の見通し

料金収入は、給水人口及び有収水量の増減に合わせて設定いたしました。

平成32年までは自家用井戸から水道への全面切替が進み1人当りの1日の使用水量が上昇傾向にあることから、年平均0.7%の増加を見込みました。

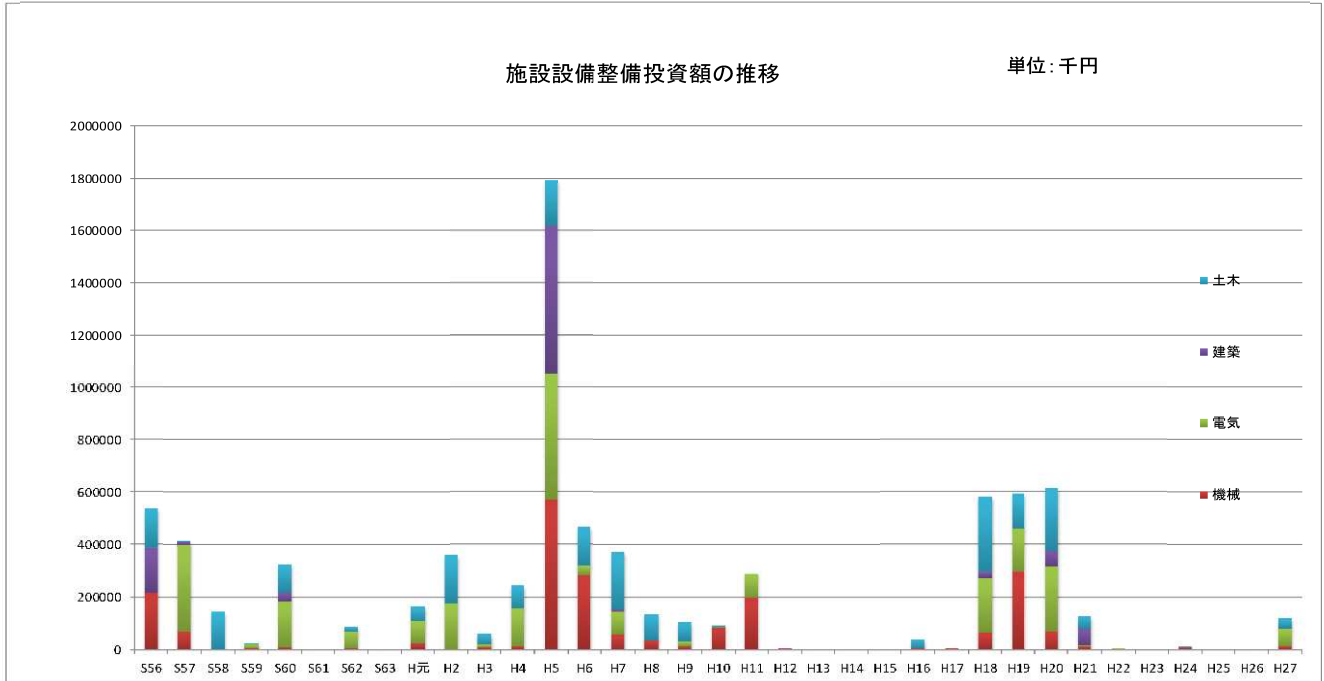
また、平成33年以降は給水人口の減少に伴い、料金収入も減額に転じ、年平均0.8%の減少を見込みました。



(4) 施設の見通し

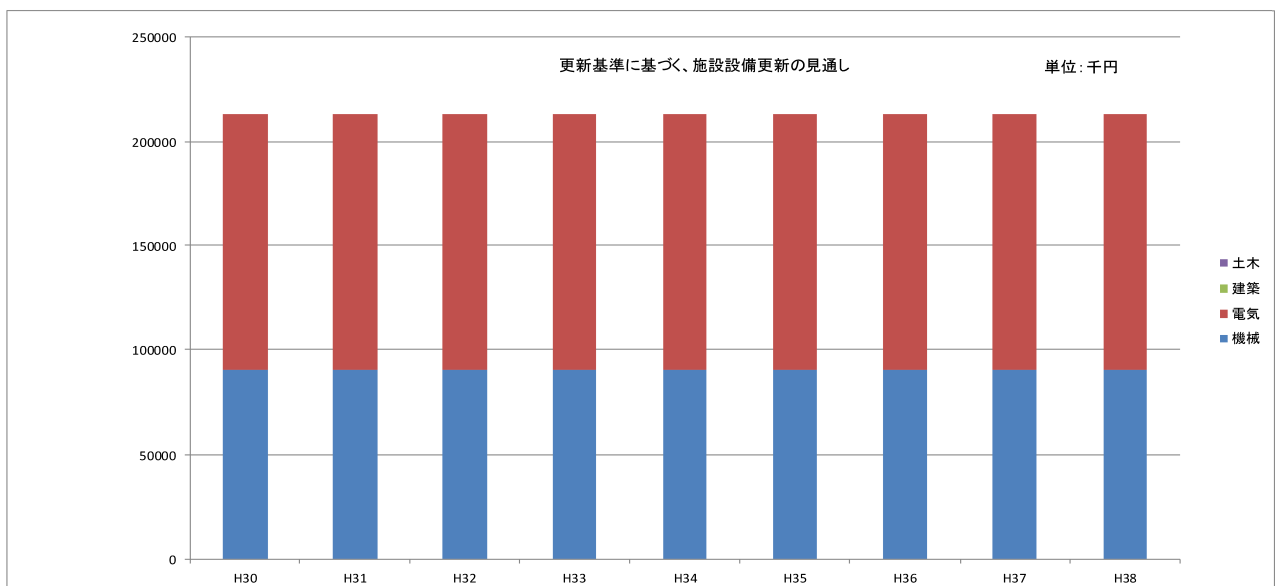
① 施設設備整備投資額の推移

平成27年度末時点の施設設備整備投資額の総額は76億7千6百万円です。施設設備整備投資額とは、市内2箇所の浄水場と3箇所の配水場の電気・機械設備及び、浄・配水場に付随する管理棟等の建築設備に充当した費用のことです。主な投資額の内訳は、創設～昭和62年度までに砂沼浄水場と宗道浄水場等の建設費用が15億2千万円、平成元年度～平成11年度までに比毛増圧ポンプ場と大形配水場の建設費用及び砂沼浄水場拡張工事等が40億6千7百万円、平成16年度～平成21年度までに北大宝配水場、高道祖配水場、宗道浄水場拡張工事等の費用が19億5千8百万円となっております。



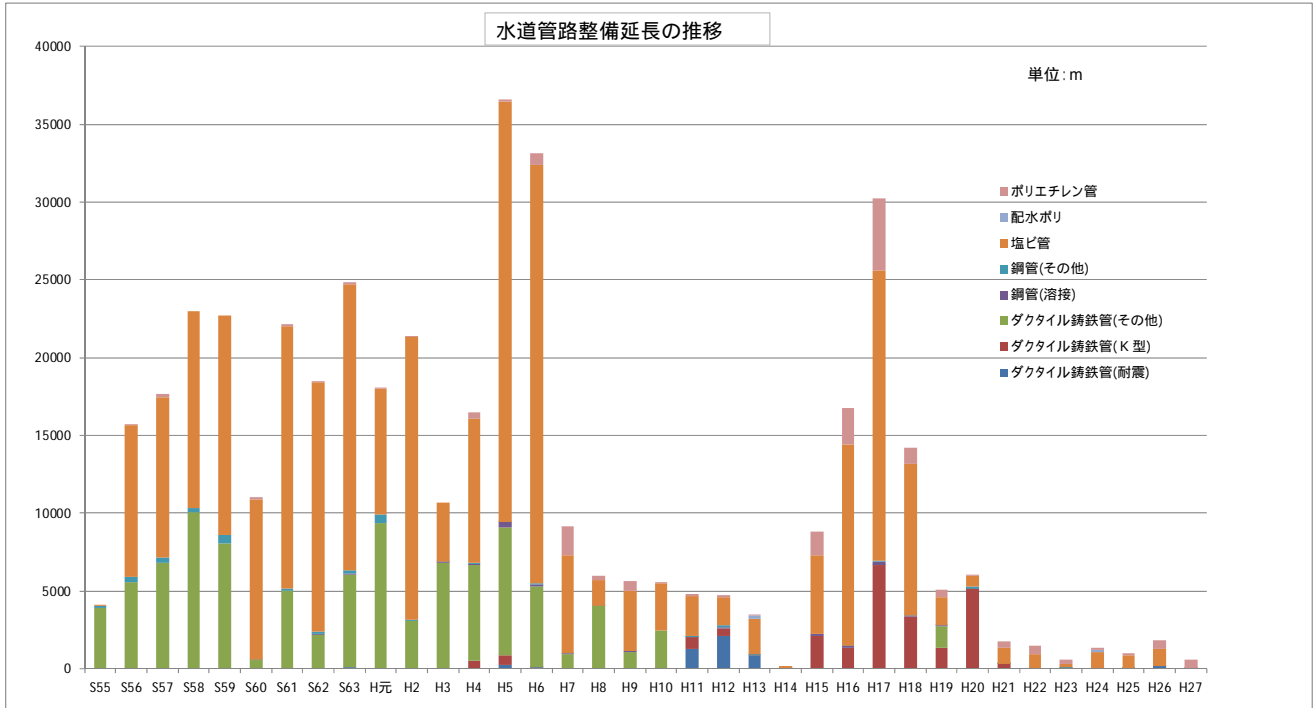
② 更新基準に基づく、施設設備更新の見通し

施設設備更新基準をアセットマネジメントの手引き(厚生労働省)により、土木(取付舗装等)73年、建築(浄・配水場管理棟)70年、電気25年、機械24年と設定しました。平成13年度以前の電気、機械設備が既に更新時期が到来してしているため、更新しなければなりません。更新予定費用の金額については、建設当初と物価等が変動していることから建設工事デフレデータ値(国土交通省)を加味し、更新費用を平準化したしました。



水道管路整備延長の推移

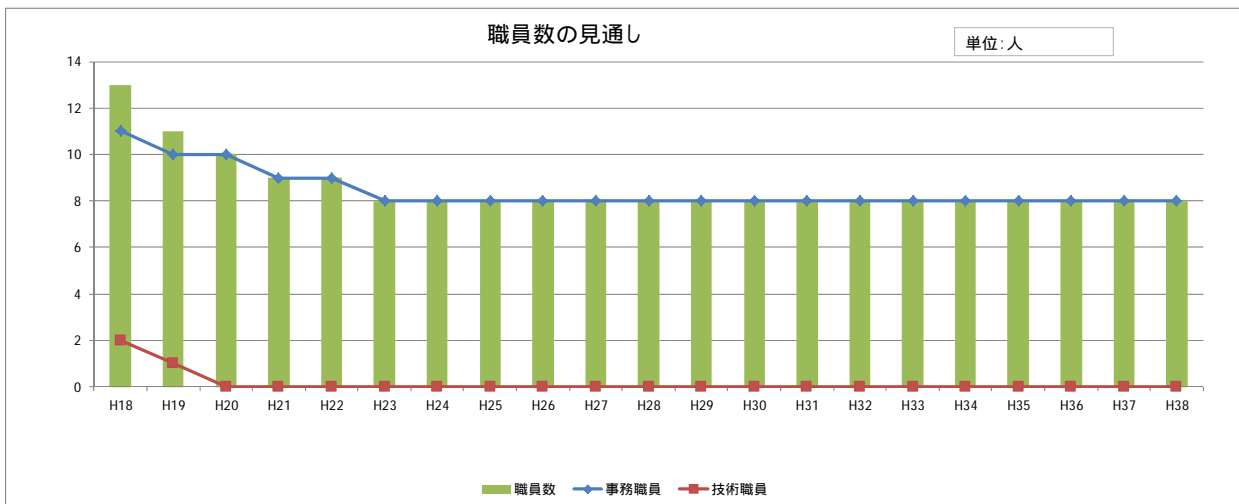
平成27年度末時点の水道管総延長は、425kmです。水道管の法定耐用年数は40年ですが、アセットマネジメントの手引きによると、水道管の耐用年数は、概ね60年となることから、今回の計画期間内の更新はありませんが、今後は、今年度策定するアセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した更新計画を策定し、計画的に水道管の更新を実施いたします。



(5) 組織の見通し

組織については、平成18年から平成23年まで1名ずつ減少し、平成24年以降は職員8名で事業を運営しております(ただし、課長は下水道と兼務)。

これ以上の職員の削減は、災害対応や水道管の漏水対応等を考えると大変厳しいことから、今回の計画期間内の職員の削減は考えておりません。



3. 経営の基本方針

(1) 安心・安全な水の安定供給

水安全計画を平成32年度までに策定し、計画に基づく監視体制のさらなる強化と水質管理を徹底するとともに、水道施設全般の適正な維持管理と計画的な整備更新を行い、安心・安全な水の安定供給に努めます。

(2) 災害に強い水道

浄水場などの基幹施設や重要管路の耐震化に取り組み、災害、事故等による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧できる水道を目指します。

(3) 持続可能な水道の実現

アセットマネジメントを平成29年度までに策定し、中長期的な視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたっての効率的かつ効果的な水道施設の管理運営を目指します。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

収支計画のうち投資についての説明

・施設、設備の廃止統合(ダウンサイジング)に関する事項

現在休止している砂沼浄水場1系の配水ポンプ井を平成29年度に廃止・撤去します。

また、現在ほとんど稼働していない比毛ポンプ場の廃止・撤去について検討します。

さらに、老朽化している砂沼浄水場の浄水施設の更新については、将来の使用水量を鑑みたダウンサイジングや新たな水処理方式等も調査・研究し、コストの縮減を図ります。

・防災・安全に関する事項

近隣市町と災害時に応援給水できる連絡管の整備について協議し、実施します。

また、配水管の布設替の際には耐震管を布設し、災害に強い水道を目指します。

収支計画のうち財源についての説明

・施設更新に関する事項

計画期間内の施設更新事業費は、1,918百万円で計画いたしました。また、今回の更新については、国補事業が該当しないことから、企業債の借入を予定しております。

単位：千円

年度	施設更新事業費	企業債	主な事業
H28	0	0	
H29	0	0	
H30	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
H31	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
H32	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
H33	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
H34	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
H35	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
H36	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
H37	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
H38	213,146	200,000	砂沼浄水場機械電気更新
計	1,918,314	1,800,000	

・料金に関する事項

これまで、高利率の企業債の借換や職員の削減、料金徴収業務等の民間への委託等により経費の節減に努めてまいりました。

今後は有収水量の減少、及び管路の更新事業にも入ることから5年ごとに料金見直しの検討作業を行う予定です。

収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・委託料、修繕費、動力費、職員給与費に関する事項

委託料、修繕費、職員給与費は、H23～27の5ヶ年の平均値で算出いたしました。

動力費は、将来の見込配水量にH23～27の5ヶ年の1㎡当りの電気代の平均値をかけて算出いたしました。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

投資について検討状況等

・民間の資金・ノウハウ等の活用(PFI・DBOの導入等)

民間の資金やノウハウ等の活用の状況については、本事業体が小規模であり参画する民間事業者が存在しないのが現状ですが、今後は、業務をまとめて発注単位を大きくする、外部研修の活用等先進団体の事例を参考にしながら積極的に調査・研究していきたいと考えております。

・施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)

今後、水需要が減少傾向に転じることが予想されるため、浄水場や配水池の統廃合等について調査・研究していきたいと考えております。

・施設・設備の合理化(スペックダウン)

今後、管路更新が予想されるため、口径減や経済性に優れた管への代替等について調査・研究していきたいと考えております。

・施設・設備の長寿命化等の投資の平準化

既存の浄水の施設・設備が老朽化しているため、予防保全により長寿命化を図るよりも計画的に更新した方が経済的に望ましいことから、投資の平準化を検討しながら施設の更新を図ってまいります。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

・経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

平成30年度までに地域水道ビジョンの策定を予定しているため、策定後、再度経営戦略の見直しを行う予定です。

区 分	年 度	前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
		(決算)	(決算)												
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	808,515	819,694	825,496	830,167	835,085	840,253	845,665	838,722	831,844	825,027	818,269	811,567	801,921	
	(1) 料 金 収 入	762,714	772,427	776,352	781,628	787,140	792,889	798,871	792,486	786,155	779,874	773,642	767,455	758,314	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)														
	(3) そ の 他	45,801	47,267	49,144	48,539	47,945	47,364	46,794	46,236	45,689	45,153	44,627	44,112	43,607	
	2. 営 業 外 収 益	109,620	79,952	103,600	82,710	78,599	77,817	75,636	70,157	66,705	62,080	61,290	60,311	56,587	
	(1) 補 助 金	26,471	876	22,089	3,944	389	332	314	311	308	305	301	298	296	
	他 会 計 補 助 金	26,471	876	22,089	3,944	389	332	314	311	308	305	301	298	296	
	そ の 他 補 助 金														
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	80,724	77,026	75,511	76,866	76,310	75,585	73,422	67,946	64,497	59,875	59,089	58,113	54,391	
	(3) そ の 他	2,424	2,050	6,000	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	
	収 入 の 計 (C)	918,135	899,646	929,096	912,877	913,684	918,070	921,301	908,879	898,549	887,107	879,559	871,878	858,508	
	支 出	1. 営 業 費 用	852,389	833,867	824,485	789,375	763,986	767,130	769,294	763,911	761,101	763,594	769,862	775,952	768,466
		(1) 職 員 給 与 費	40,095	31,287	38,941	38,941	38,941	38,941	38,941	38,941	38,941	38,941	38,941	38,941	38,941
		基 本 給	20,521	20,725	21,028	21,028	21,028	21,028	21,028	21,028	21,028	21,028	21,028	21,028	21,028
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		19,574	10,562	17,913	17,913	17,913	17,913	17,913	17,913	17,913	17,913	17,913	17,913	17,913	
(2) 経 費		422,795	417,982	398,138	398,463	398,803	399,158	399,527	399,911	400,309	400,721	401,147	401,587	402,041	
動 力 費		52,380	46,889	47,910	48,235	48,575	48,930	49,299	49,683	50,081	50,493	50,919	51,359	51,813	
修 繕 費		51,604	42,075	36,133	36,133	36,133	36,133	36,133	36,133	36,133	36,133	36,133	36,133	36,133	
材 料 費															
そ の 他		318,811	329,018	314,095	314,095	314,095	314,095	314,095	314,095	314,095	314,095	314,095	314,095	314,095	
(3) 減 価 償 却 費		389,499	384,598	387,406	351,971	326,242	329,031	330,826	325,059	321,851	323,932	329,774	335,424	327,484	
2. 営 業 外 費 用		137,900	128,561	117,687	108,483	99,663	94,994	90,428	85,414	79,964	74,506	70,385	69,047	68,658	
(1) 支 払 利 息		136,402	126,728	116,337	107,133	98,313	93,644	89,078	84,064	78,614	73,156	69,035	67,697	67,308	
(2) そ の 他		1,498	1,833	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	
支 出 の 計 (D)		990,289	962,428	942,172	897,858	863,649	862,124	859,722	849,325	841,065	838,100	840,247	844,999	837,124	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	72,154	62,782	13,076	15,019	50,035	55,946	61,579	59,554	57,484	49,007	39,312	26,879	21,384		
特 別 利 益 (F)															
特 別 損 失 (G)	3,315														
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	3,315	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	75,469	62,782	13,076	15,019	50,035	55,946	61,579	59,554	57,484	49,007	39,312	26,879	21,384		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	2,885	0	0	15,019	65,054	121,001	182,580	242,134	299,618	348,625	387,938	414,817	436,201		
流 動 資 産 (J)	512,685	493,174	488,246	488,246	488,246	488,246	488,246	488,246	488,246	488,246	488,246	488,246	488,246		
流 動 負 債 (K)	158,810	183,983	168,715	168,715	168,715	168,715	168,715	168,715	168,715	168,715	168,715	168,715	168,715		
うち 未 収 金	464,199	476,854	470,526	470,526	470,526	470,526	470,526	470,526	470,526	470,526	470,526	470,526	470,526		
うち 建 設 改 良 費 分															
うち 一 時 借 入 金															
うち 未 払 金	86,629	97,264	83,634	83,634	83,634	83,634	83,634	83,634	83,634	83,634	83,634	83,634	83,634		
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)															
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)															
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	808,515	819,694	825,496	830,167	835,085	840,253	845,665	838,722	831,844	825,027	818,269	811,567	801,921		
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)															
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)															
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)															
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)															
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)															

繰越利益剰余金又は累積欠損金の前年度及び本年度分については、各年度で利益積立金を繰り入れて欠損処理を行うため未処理欠損金はありません。

		年 度		前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	(単位:千円)
区 分		(決 算)	(決 算)														
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	115,000	119,100	98,000	131,000	343,000	334,000	321,000	315,000	321,000	294,000	229,000	229,000	229,000	229,000	229,000	
	うち資本費平準化債	65,000	56,000	56,000	93,000	114,000	105,000	92,000	86,000	92,000	65,000						
	2. 他 会 計 出 資 金	55,927	53,175	3,215	3,257	6,007	5,086	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	
	3. 他 会 計 補 助 金																
	4. 他 会 計 負 担 金		10,000														
	5. 他 会 計 借 入 金																
	6. 国 (都 道 府 県) 補 助 金		24,639														
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金																
	8. 工 事 負 担 金																
	9. そ の 他																
計 (A)	170,927	206,914	101,215	134,257	349,007	339,086	324,138	318,138	324,138	297,138	232,138	232,138	232,138	229,000			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)																	
純 計 (A)-(B) (C)	170,927	206,914	101,215	134,257	349,007	339,086	324,138	318,138	324,138	297,138	232,138	232,138	232,138	229,000			
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	66,893	62,165	58,455	61,455	259,101	259,101	259,101	259,101	259,101	259,101	259,101	259,101	259,101	259,101	259,101	259,101
	うち職員給与費	8,963	12,421	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175	12,175
	2. 企 業 債 償 還 金	377,017	372,120	373,787	377,198	381,567	377,880	370,226	367,347	376,530	359,312	238,791	200,668	161,155			
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金																
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金																
5. そ の 他		50,325															
計 (D)	443,910	484,610	432,242	438,653	640,668	636,981	629,327	626,448	635,631	618,413	497,892	459,769	420,256				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	272,983	277,696	331,027	304,396	291,661	297,895	305,189	308,310	311,493	321,275	265,754	227,631	191,256				
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	268,592	273,553	327,027	300,396	287,661	293,895	301,189	304,310	307,493	317,275	261,754	223,631	187,256			
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額																
	3. 繰 越 工 事 資 金																
	4. そ の 他	4,391	4,143	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計 (F)	272,983	277,696	331,027	304,396	291,661	297,895	305,189	308,310	311,493	321,275	265,754	227,631	191,256				
補填財源不足額 (E)-(F)																	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)																	
企 業 債 残 高 (H)	4,639,677	4,386,657	4,110,870	3,864,672	3,826,105	3,782,225	3,732,999	3,680,652	3,625,122	3,559,810	3,550,019	3,578,351	3,646,196				

他会計繰入金		年 度		前々年度	前年度	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	(単位:千円)
区 分		(決 算)	(決 算 見 込)														
収 益 的 収 支 分		34,921	9,376	30,589	12,444	8,889	8,832	8,814	8,811	8,808	8,805	8,801	8,798	8,796			
うち基準内繰入金		34,921	9,376	30,589	12,444	8,889	8,832	8,814	8,811	8,808	8,805	8,801	8,798	8,796			
うち基準外繰入金																	
資 本 的 収 支 分		55,927	53,175	3,215	3,257	6,007	5,086	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	
うち基準内繰入金		5,927	3,175	3,215	3,257	6,007	5,086	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	3,138	
うち基準外繰入金		50,000	50,000														
合 計		90,848	62,551	33,804	15,701	14,896	13,918	11,952	11,949	11,946	11,943	11,939	11,936	8,796			

経営比較分析表

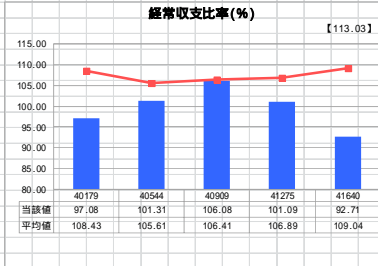
茨城県 下妻市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.41	91.61	4,320

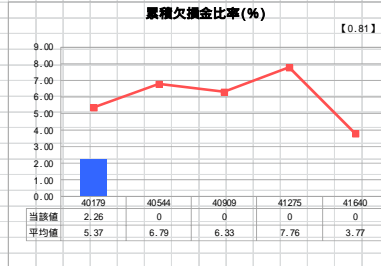
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
45,001	80.88	556.39
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
39,686	80.88	490.67

グラフ凡例
当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
【】 平成26年度全国平均

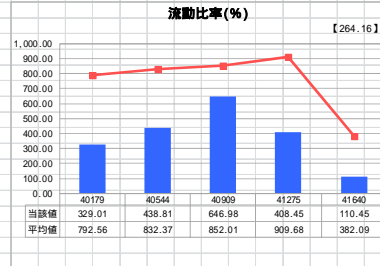
1. 経営の健全性・効率性



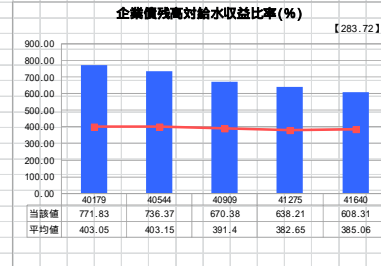
「経常損益」



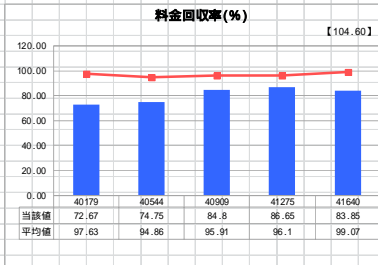
「累積欠損」



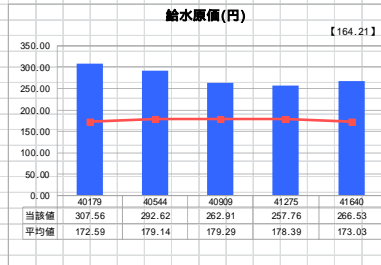
「支払能力」



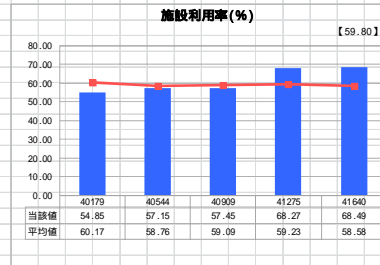
「債務残高」



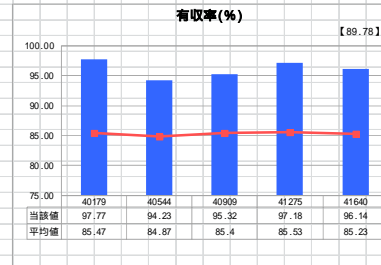
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

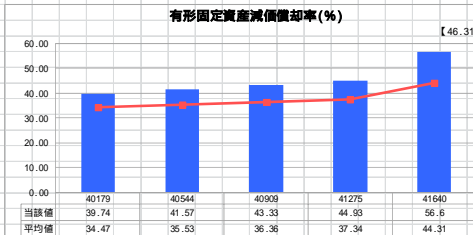


「施設の効率性」

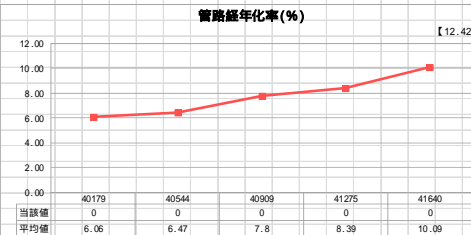


「供給した配水量の効率性」

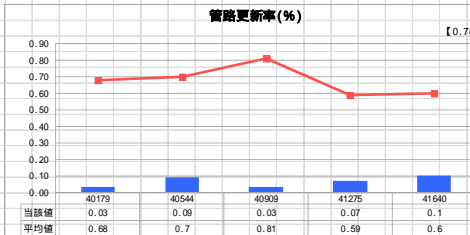
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営収支比率
100%以上であることが求められているが、100%以下となっており、類似団体と比較しても低い結果となっている。

【要因】
十分な給水収益が確保されていないことが考えられる。給水収益については、普及率を向上させ、給水収益を上げることや経費の削減等、経営改善に向けた対策が必要になると考える。

企業債残高対給水収益比率
可住地面積が広く、設備投資が多く企業債の割合が高い結果となっている。

【要因】
本市では平成20年度まで大規模な拡張事業を行っており、その財源として多額の企業債(国等からの長期借入金)を発行した為、企業債残高は高い水準であるが、企業債残高は減少傾向であり、今後改善の見込みである。

給水原価
類似団体との比較では製造コストが高い結果となっている。

【要因】
十分な給水収益が無い為、電気代、受水費等の固定費を給水収益で賄うことができないので、高い製造コストとなっている。今後は普及率を向上させ、収益を上げることが必要である。

2. 老朽化の状況について

管路経年率の指標については、他の類似団体と比べて、水道事業供用開始日から日が浅い為、法定耐用年数が到来している管路が存在しないので、0%となっている。

しかし、今後、水道事業供用開始時の管路更新需要が多く見込まれる為、修繕引当金等の財源確保の対策が必要になると考える。

全体総括

【全体総括】
当市は、給水収益のみで、浄水場等の電気代、薬品費、受水費等の固定費用を賄うことができない、一般会計からの補助金の依存度が高くなっている。今後、管路更新需要の増加に備え、財源確保が求められており、経営改善に向けた対策が必要になると考える。

平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。